

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093840	栃木県	塩谷町	町村 III-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		83.3%	91.2%
		90.9%	94.2%
○	直営のまま継続	86.5%	88.1%
		97.7%	97.9%
		98.0%	96.9%
		57.6%	68.3%
		89.8%	91.2%
○	正職員というところもあり、道徳の観点に委託については方針を再確認する。	35.0%	35.1%
		100.0%	99.1%
○	正職員(専任職員)で対応しており、正職員の退職の発生を懸念しているため方針を再確認する。	93.3%	96.9%
		93.3%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		98.2%	97.7%
		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
6	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	25.0%	39.2%
4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	28.1%	46.9%
0	0			0	23.1%	49.1%
0	0			0	0.0%	13.2%
0	0			0	88.6%	87.8%
0	0			0	94.3%	76.3%
2	0	0.0%	規模が小さく、使用料とのバランスから、採算がとれない	0	53.1%	58.7%
0	0			0	66.7%	74.1%
0	0			0	0.0%	63.6%
0	0			0	0.0%	48.5%
0	0			0	48.6%	41.7%
5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	4.8%	13.8%
1	0	0.0%	主に休憩等に利用なので必要としないため	0	21.5%	38.0%
2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	9.1%	22.0%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	7.3%	18.4%
0	0			0	16.3%	28.0%
4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	4	5.3%	22.2%
0	0			0	15.6%	51.1%
1	0	0.0%	施設老朽化のため、導入には意図しない	0	58.8%	48.2%
0	0			0	75.0%	74.2%
0	0			0	22.2%	50.5%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	43.9%	53.6%
5	0	0.0%	公設民営となっており、また、事例でも現状利用審査等は前が行うこととなっているため	0	11.6%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	委託状況	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

実施率	委託率
15.6%	0.0%

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成28年度	→	自治体クラウドへの移行時期	平成38年度
-----	---	---	------	--------	---	---------------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.9%	34.4%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○※	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-----	----	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
68.8%	82.8%		

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体